

視察研修レポート

令和7年11月18日(火) 10:00~11:30

八女市議会議員 栗原吉平

説明 厚労省 政策統括官付 政策統括室政策第一班 白崎 仁 様

#### 日本の社会保障政策について

日本の社会保障制度は、少子高齢化が加速する中で持続可能性が問われており、改革の重要性が増している。日本の社会保障制度は「相互扶助」「共助」の考え方を基盤とする。現役世代が高齢者を支える年金制度や健康な人が病気の人を支える医療保険など、社会全体でリスクを分かち合う仕組みが特徴である。

社会保障は、生活の基盤を保証するだけでなく、就労支援や子育て支援などを通じて、個人の自立と社会参加を促す仕組みとして設計されている。福祉的支援と経済的自立の両立を目指す点に特徴がある。

高齢化に伴い、医療、介護、年金を中心に社会保障給付費は年々拡大している。特に医療と介護は高齢者人口の増加とともに自然増が大きく、磁性圧力は増しているのである。

すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むための保証を整備することは、社会保障の基本的役割である。医療、介護、年金生活保護など多様な制度によって最低限の生活を支えることが必要と感じる。

現役世代と将来世代の負担が過大にならないよう、給付と負担のバランスを保ちながら制度の持続性を確保することが重要と感じる

#### 感想

社会保障制度は国民生活の基盤であるが、その持続には世代間の公平性、制度の効率性、財源の確保など多くの課題を抱えている。今後は少子高齢化社会に対応した改革を進め、社会全体で支え合う仕組みをより強固なものとしていく必要がある。今回の研修を通じ、社会保障の理念と現状を理解するとともに、制度改革に対する視点を深めることができた。

## 視察研修レポート

令和7年11月18日(火) 13:00~14:30

八女市議会議員 栗原吉平

説明 総務省 地域力創造グループ過疎対策室 企画課長 内山 弾 様

### 過疎地域における持続的発展の取り組みについて

地方圏を中心に若年層の都市流失が続き、出生数の低下と相まって地域人口は急減。特に過疎地域では高齢化率が40%を超える集落も多く、地域コミュニティの維持が難しくなってきた。交通、医療、買い物、金融など生活に必要なサービスの縮小が進み、住民の生活の質が低下することで、さらなる人口流出を招く悪循環が生じている。住民自治を支える担い手不足により、行政との協働体制、地域行事、集落運営が困難になるケースが増えている。

#### 地方移住の支援の考え方と施策

- 1, 移住の意義 担い手、空き家、有休資源活用、経済の再活性など
- 2, 支援策 相談室の設置、移住支援金、住宅支援(空き家バンク)
- 3, 地域おこし協力隊 関係人口の創出

#### 過疎地域への財政的支援

##### 過疎地域自立促進特別措置法による支援

- 1, 過疎債 地方債の発行と元利償還に対する交付税措置
- 2, 生活基盤整備
- 3, 医療、福祉施設整備など

#### 今後の課題と展望

支援員制度や移住政策だけでなく、地域自治組織の育成や、若者参加の仕組みづくりが重要  
デジタルの活用

移動、医療、行政サービスのd x化により地理的制約を超えた支援の可能性が広がる

関係人口の拡大

移住に限定せず、多拠点居住、リモートワーカー、地域活動参加者など

#### 感想

研修を通じ、過疎問題は単なる人口減少の問題ではなく、地域コミュニティの持続性、行政サービスの提供、地域経済のありかたなど、多面的な課題が絡み合っていることを改めて認識した。今後は、支援施策の効果を地域住民の声に基づいて検証しつつ、行政とともに地域づくりに参加していきたい。

視察研修レポート

令和7年11月19日（水） 10:00～11:30

八女市議会議員 栗原吉平

公益社団法人和歌山県観光連盟 和歌山県東京センター長 田邊 幸紀 様

和歌山県が東京都内で運営するアンテナショップの取り組みを調査し、地方自治体が都市圏で実施する情報発信、物産振興、移住促進の効果について理解を深めることを目的として実施した

- 1, 地域産品の販路拡大
- 2, 観光誘客
- 3, 移住、関係人口の創出
- 4, 自治体のPRの在り方

今後の施策検討に資することを目的とした研修

県産品の梅製品、かんきつ類加工製品、金山寺味噌、和歌山ラーメン、地酒、クラフト品のほか、観光案内、自治体紹介など都市との接点を形成していた。

所見

今回の視察を通じ、和歌山県東京センターは単なる物産販売の場にとどまらず、県の魅力を総合的に発信する拠点として機能している。都市住民との継続的な関係構築、地域産品のブランド強化、観光、移住施策への誘導など、多面的な役割を果たしており、今後の自治体施策に多くの示唆を与えるものであった。本視察で与えられた知見を、地域振興施策の立案や関係人口づくりの施策検討に生かしていきたい。